



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山城 斉一

TEL 098-860-2141

半期報告書提出予定日 2024年11月28日

配当支払開始予定日

2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,348	2.4	5,445	21.5	3,825	20.9
2024年3月期中間期	27,664	2.3	4,480	△26.7	3,163	△28.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,097百万円 (—%) 2024年3月期中間期 58百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	179.12	179.01
2024年3月期中間期	145.31	145.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,979,282	157,305	5.2
2024年3月期	2,933,921	156,920	5.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 157,268百万円 2024年3月期 156,855百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	9,300	5.2	6,600	5.3	308.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「(5)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,016,564 株	2024年3月期	23,016,564 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,624,166 株	2024年3月期	1,675,858 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	21,355,710 株	2024年3月期中間期	21,772,190 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(6) (参考) 信託財産残高表	11

(参考資料)

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、経済活動の回復に伴う資金需要に対し、積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利息の増加、有価証券利息配当金の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比6億84百万円増加の283億48百万円となりました。経常費用は、与信費用の増加はあったものの、営業経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比2億80百万円減少の229億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億64百万円増加の54億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億61百万円増加の38億25百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比453億円増加の2兆9,792億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比3億円増加の1,573億円となりました。

預金は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比439億円増加の2兆6,994億円となりました。

貸出金は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しました。また事業性貸出についても県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、地公体向け貸出の減少により銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比284億円減少の1兆8,602億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比819億円増加の5,818億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	439,559	441,871
買入金銭債権	1,984	1,706
金銭の信託	1,565	1,088
有価証券	499,888	581,879
貸出金	1,887,414	1,858,920
外国為替	15,309	20,590
リース債権及びリース投資資産	18,038	19,033
その他資産	47,002	30,880
有形固定資産	18,477	18,070
無形固定資産	4,112	3,805
繰延税金資産	6,302	7,274
支払承諾見返	6,002	6,024
貸倒引当金	△11,738	△11,862
資産の部合計	2,933,921	2,979,282
負債の部		
預金	2,644,448	2,689,519
債券貸借取引受入担保金	6,106	—
借入金	84,600	87,866
外国為替	1	15
信託勘定借	9,776	8,601
その他負債	22,823	27,113
賞与引当金	845	887
役員賞与引当金	25	10
退職給付に係る負債	758	525
役員退職慰労引当金	25	17
株式報酬引当金	246	130
利息返還損失引当金	20	10
睡眠預金払戻損失引当金	104	71
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	65	73
再評価に係る繰延税金負債	1,144	1,105
支払承諾	6,002	6,024
負債の部合計	2,777,000	2,821,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,013	22,025
利益剰余金	122,016	125,075
自己株式	△3,769	△3,607
株主資本合計	160,260	163,493
その他有価証券評価差額金	△5,388	△7,424
繰延ヘッジ損益	227	△500
土地再評価差額金	1,213	1,121
退職給付に係る調整累計額	542	579
その他の包括利益累計額合計	△3,405	△6,224
新株予約権	64	36
純資産の部合計	156,920	157,305
負債及び純資産の部合計	2,933,921	2,979,282

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	27,664	28,348
資金運用収益	14,881	15,963
(うち貸出金利息)	12,431	12,846
(うち有価証券利息配当金)	1,913	2,722
信託報酬	35	18
役務取引等収益	3,258	3,556
その他業務収益	7,309	7,042
その他経常収益	2,179	1,767
経常費用	23,184	22,903
資金調達費用	756	803
(うち預金利息)	559	445
役務取引等費用	1,541	1,146
その他業務費用	7,747	7,486
営業経費	12,431	12,226
その他経常費用	707	1,240
経常利益	4,480	5,445
特別利益	35	114
固定資産処分益	35	114
特別損失	17	5
固定資産処分損	17	5
税金等調整前中間純利益	4,498	5,554
法人税、住民税及び事業税	1,404	1,582
法人税等調整額	△69	146
法人税等合計	1,334	1,728
中間純利益	3,163	3,825
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	3,825

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,163	3,825
その他の包括利益	△3,105	△2,728
その他有価証券評価差額金	△4,297	△2,036
繰延ヘッジ損益	1,075	△728
退職給付に係る調整額	116	36
中間包括利益	58	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58	1,097

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する中間純利益			3,163		3,163
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	—
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,978	2,253	△1,367	△1,092
当中間期末残高	20,000	22,013	119,728	△3,768	157,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当中間期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する中間純利益							3,163
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△3,203
当中間期変動額合計	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△4,295
当中間期末残高	△9,125	427	1,260	△1,230	△8,667	64	149,370

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	22,013	122,016	△3,769	160,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△857		△857
親会社株主に帰属する中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		162	175
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12	3,059	161	3,233
当中間期末残高	20,000	22,025	125,075	△3,607	163,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,388	227	1,213	542	△3,405	64	156,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△857
親会社株主に帰属する中間純利益							3,825
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							91
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,036	△728	△91	36	△2,819	△28	△2,848
当中間期変動額合計	△2,036	△728	△91	36	△2,819	△28	384
当中間期末残高	△7,424	△500	1,121	579	△6,224	36	157,305

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,498	5,554
減価償却費	989	1,173
貸倒引当金の増減(△)	130	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	△181
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△8
株式報酬引当金の増減(△)	△49	△115
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△34	△32
資金運用収益	△14,881	△15,963
資金調達費用	756	803
有価証券関係損益(△)	78	△241
固定資産処分損益(△は益)	△17	△109
貸出金の純増(△)減	△6,600	28,494
預金の純増減(△)	110,509	45,071
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△95,746	3,265
コールローン等の純増(△)減	△83	278
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	△6,106
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,881	△5,280
外国為替(負債)の純増減(△)	△26	14
信託勘定借の純増減(△)	62	△1,174
中央清算機関差入証拠金の純増(△)減	—	18,000
資金運用による収入	14,580	15,674
資金調達による支出	△757	△606
その他	△1,227	△1,941
小計	3,249	86,706
法人税等の支払額	△2,252	△1,321
法人税等の還付額	640	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	86,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,425	△119,815
有価証券の売却による収入	32,613	21,460
有価証券の償還による収入	17,548	14,495
有形固定資産の取得による支出	△343	△443
有形固定資産の売却による収入	254	312
無形固定資産の取得による支出	△448	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199	△84,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△920	△857
自己株式の取得による支出	△3,490	△1
自己株式の売却による収入	13	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,397	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	1,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,449	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	510,739	439,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	512,189	441,871

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出金	1,333	1,374
その他債権	0	0
銀行勘定貸	9,776	8,601
合計	11,109	9,976

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金銭信託	11,109	9,976
合計	11,109	9,976